

東京工業大学 つばめ債 サステナビリティボンドについて

—「世界最高峰の理工系総合大学」の実現—



東京工業大学
Tokyo Institute of Technology

1 : 大学概要	2
2 : 東工大の戦略	6
3 : 東京工業大学 つばめ債発行について	17
4 : 財務ハイライト	22

1 : 大学概要

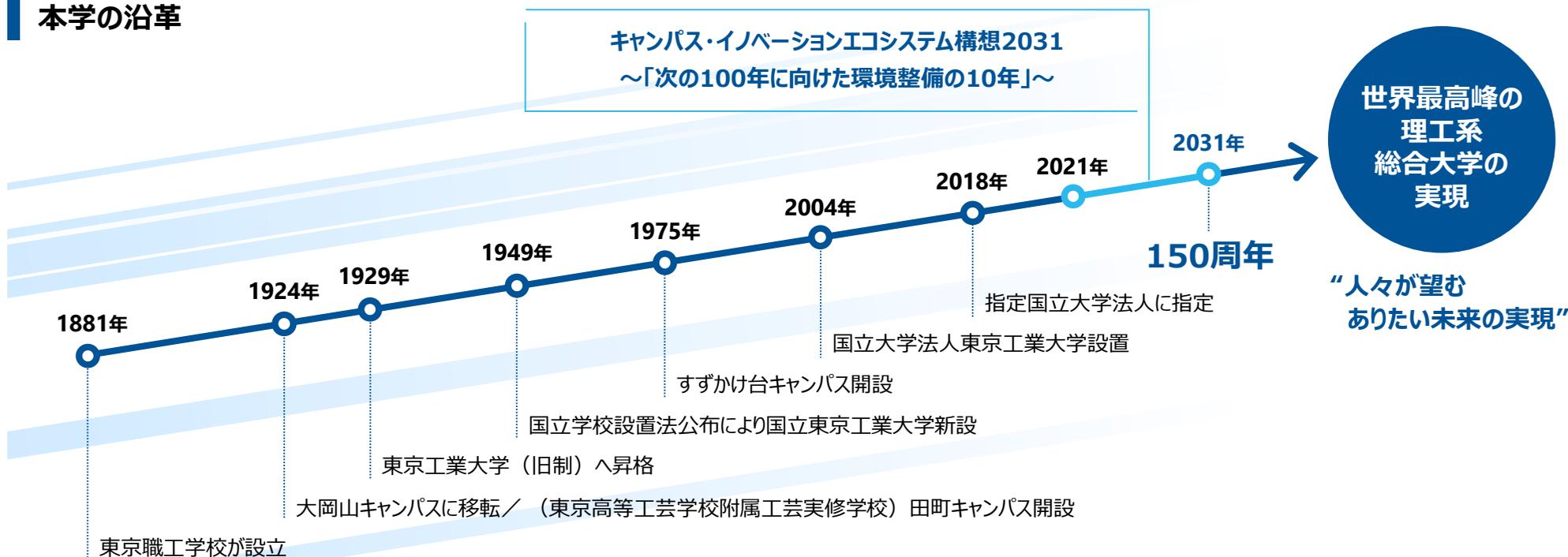


Tokyo Tech

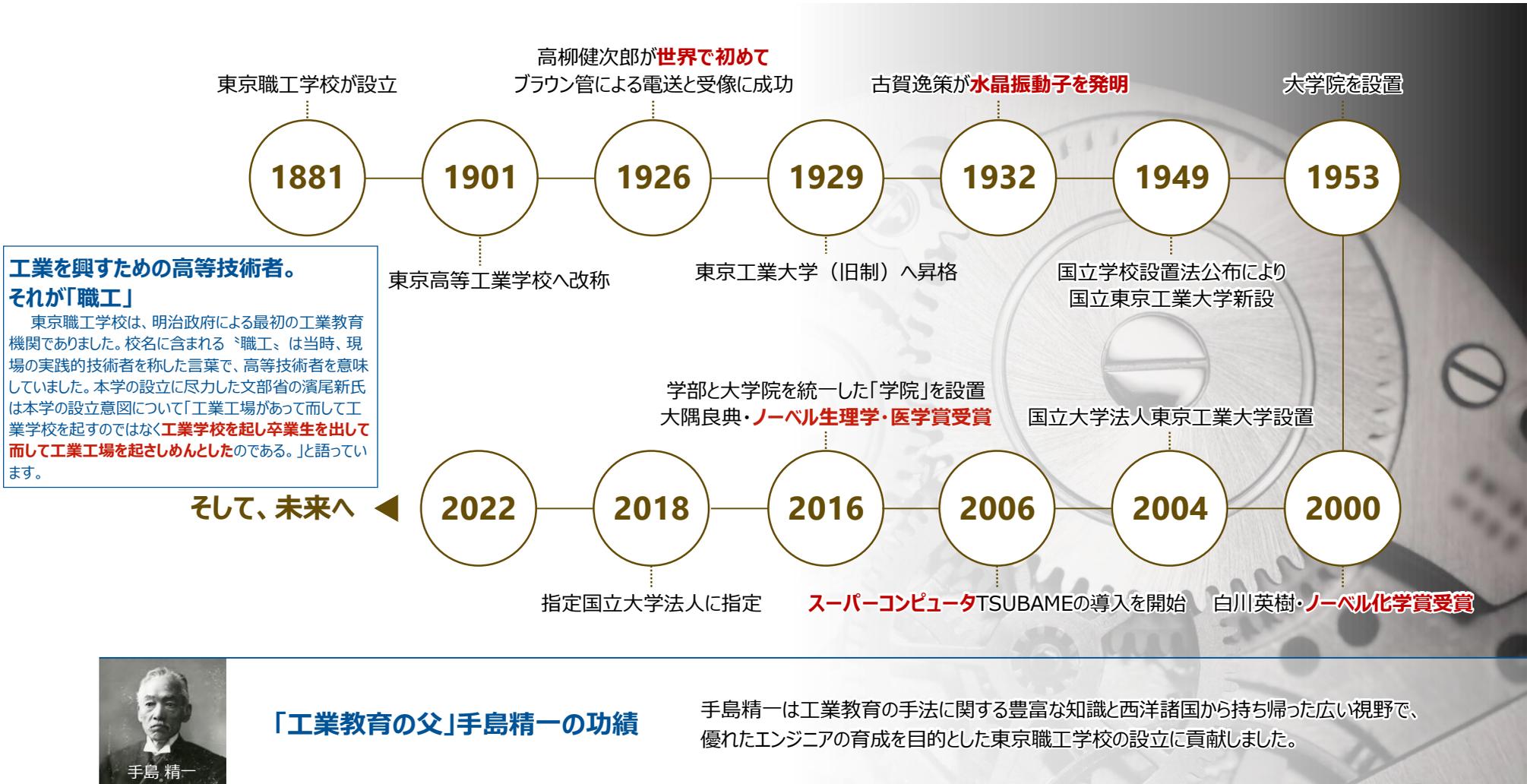
概要

名称	国立大学法人 東京工業大学
学長	益 一哉
教職員数	3,570人
学生数	学士課程4,803人／大学院課程5,726人
キャンパス	大岡山キャンパス／すずかけ台キャンパス／田町キャンパス
発行体格付	AA+ (R&I) ……日本国政府と同格付を取得

本学の沿革



技術者を養成する学校として始まり140年。創立以来変わらない「ものづくり」そして「人づくり」の伝統を継いでいます。



工業を興すための高等技術者。それが「職工」
東京職工学校は、明治政府による最初の工業教育機関でありました。校名に含まれる「職工」は当時、現場の実践的技術者を称した言葉で、高等技術者を意味していました。本学の設立に尽力した文部省の濱尾新氏は本学の設立意図について「工業工場があって而して工業学校を起すのではなく**工業学校を起し卒業生を出して而して工業工場を起さしめんとした**のである。」と語っています。



「工業教育の父」手島精一の功績

手島精一は工業教育の手法に関する豊富な知識と西洋諸国から持ち帰った広い視野で、優れたエンジニアの育成を目的とした東京職工学校の設立に貢献しました。

目標：「世界最高峰の理工系総合大学」の実現 - 科学技術の新たな可能性を掘り起こし、社会との対話の中で新時代を切り拓く -

大学教員	1,047 人	学士課程	4,803 人
附属高校教諭等	48 人	修士課程	4,040 人
事務系職員	500 人	博士後期課程	1,587 人
技術技能系・医療系職員	110 人	専門職学位課程	99 人
非常勤教員	427 人	上記のうち	
非常勤職員	1,438 人	外国人留学生数	1,810 人

東工大の「今」

未来を創る 「Team 東工大」

多彩な教職員、志の高い学生、各界で活躍する同窓生が一丸となり「Team 東工大」として、「今」から「未来」を創っていきます。

東工大を支える 教育・研究基盤

電子ジャーナルのタイトル数は国内大学の平均を大幅に上回り、教育や研究成果に直結。理工系総合大学として、技術技能系職員を集約化させた組織を、他大学に先駆けて設置

東工大を支える 財務基盤

産学連携等収入などの外部資金比率が、他の国立大学法人比で高く、今後も多様なステークホルダーから協力を獲得していく

THE世界大学ランキング

日本版

国内 **3** 位

学生や高校教員の声を反映した「教育充実度」が大躍進

出典：THE世界大学ランキング日本版 2022

QS世界大学ランキング

国内 **3** 位

外国人学生の評価、外国人教員比率で、国内で最も高い評価を受ける

出典：QS World University Rankings® 2022

国内有名企業400社 就職率ランキング

第 **2** 位

昨年に引き続き、2位を獲得。理工系総合大学でトップ

出典：大学通信「有名企業400 社実就職率ランキング2022」

世界の企業が求める 人材出身校ランキング

国内 **2** 位

世界でも31位を獲得し、世界の一流メーカーからの注目を集める

出典：THE Global University Employability Ranking 2021

2 : 東工大の戦略



Tokyo Tech

「世界最高峰の理工系総合大学」の実現

科学技術の新たな可能性を掘り起こし、社会との対話の中で新時代を切り拓く

3つの 目標

世界に飛翔する気概と
人間力を備え、
科学技術を俯瞰できる
優れた人材の輩出

科学技術のファシリテーター
として、客観的な知見を
社会に提供しながら、
社会と共に未来をデザイン

人間社会の持続可能な
発展を先導する
革新的科学技術の
創出と体系化

本学のミッションと目標、それに向かうビジョンを達成するため、アクションパッケージを制定しました。

アクションパッケージは、本学のミッションと目標、それに向かうビジョンをもとに、第4期中期目標期間（2022～2027年度）に、あるいはそれに続く数年間を含めて、われわれの「ありたい未来像」を実現するための戦略を列挙したものである。

このうちのいくつかは、文部科学省の提示した大綱目標と組み合わせて、中期計画として文部科学大臣の認可を得ている。それ以外の戦略については、それぞれの取り組みの進捗状況や効果・コストとの関係を踏まえつつ、本学教職員・学生、本学のステークホルダー等との対話を通して、適宜・適切に

見直しながら実行していく。

記されている戦略には、従来の国立大学法人の枠を超えた意欲的・挑戦的なものが含まれており、国立大学法人群の中で一頭地を抜く存在となるだけでなく、世界の有力大学に伍する大学として、本学の「高み」を世界の人々に認識してもらうために必要な戦略として加えたものである。この結果、本法人は近い将来、他の国立大学法人とは異なった佇まい・位置づけの存在となっているかもしれないが、本法人はそれを恐れない。我々は「ちがう未来を、見つけていく。」人々の集まりであるから。

アクションパッケージ前文：一部抜粋

アクションパッケージ

2022年3月版の構想イメージ



本学が目指す方向性に基づき、中長期的な観点から戦略的に取り組む22の水準と99の方策を策定し、Team 東工大として社会とも共創しながら取り組むことで、豊かな未来社会を引き寄せ、本学と世界の持続的発展を目指す



1 Student-centered learningの推進

学生の心に世界を変える「志」を育み、俯瞰力やリーダーシップが身につく卓越した教育を行います。

9の水準

40の方策



2 飛躍的な研究推進で社会に貢献

研究者が生き生きと研究できる環境を提供し、その中で、人々が目をみはるような、そして将来の社会基盤となるような革新的な研究成果を数多く生み出していきます。

4の水準

21の方策



3 創造性を育む多様性の推進

自由な場、個人が尊重される場、学びたい者が集まる場としての東工大。東工大に集う人々が、自分の考えを述べ、相手の考えを聞き、創造性を育むことができるような場を提供します。

1の水準

6の方策



4 経営基盤の強化と運営・経営の効率化

教育研究活動の効果を定量的に社会に発信し社会の信頼を得るとともに、メリハリある業務運営によって教職員の自由な発想と活動を促進するための時間を確保し、「世界でもっとも高い付加価値を生む大学」であり続けます。

8の水準

32の方策

更なる高みを目指して、新時代を切り拓く

指定国立大学法人構想

東工大アクションプラン2018-2023

～挑み続け、未来を創る東工大～

各部署等の将来構想

東工大コミットメント2018

「多様性と寛容」「協調と挑戦」「決断と実行」

経営改革構想 など

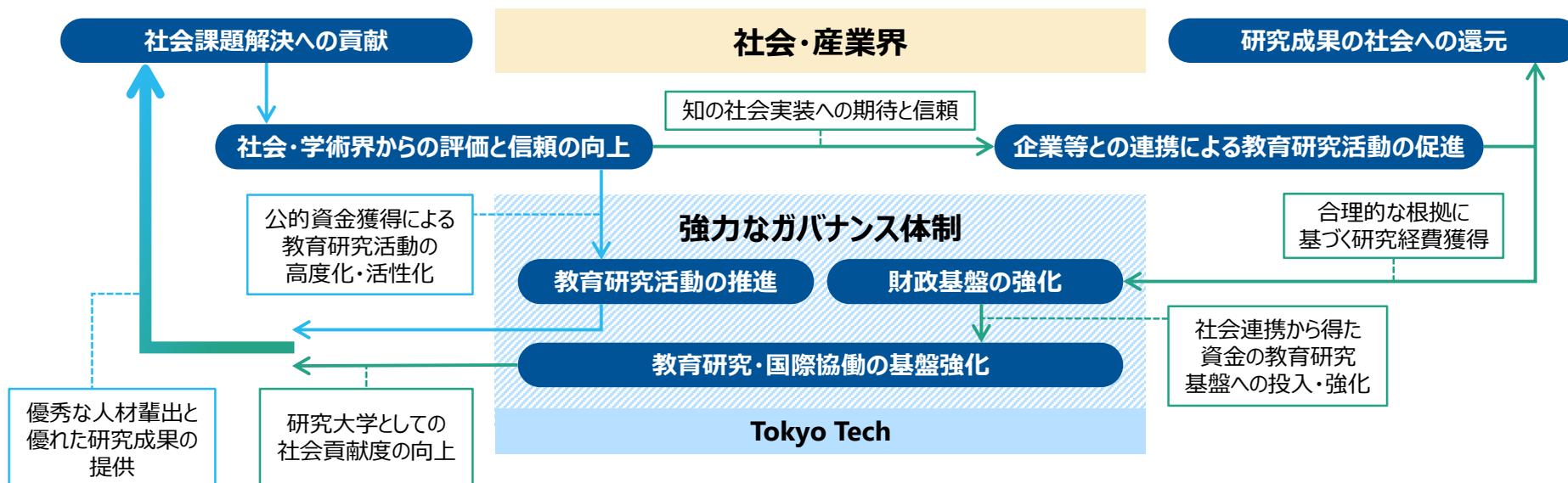
東工大ステートメント

「ちがう未来を、見つめていく。」

科学技術の新たな可能性を掘り起こし、社会との対話の中で新時代を切り拓く

- 指定国立大学法人制度は、日本の大学における教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人を指定するものです。
- 本学は、2018年3月20日に指定国立大学法人に指定され、経営戦略を含む指定国立大学法人構想に設定した取組を着実に推進してきました。2022年3月に取りまとめられた「第4期中期目標期間に向けた指定国立大学法人構想の展開について」では、指定国立大学法人が備えるべき6つの要素全てが進捗していると評価を受ける一方、第4期中期目標期間に向けて更に飛躍していくための留意点等も示されたことを受け、人々が望む未来社会の実現に本学がどのように貢献できるかという視点から、当初の構想に追加・強化する取組を加えて構想を再構築しています。

指定国立大学法人構想で実現を目指す「好循環」



■ 水色のループ：国立大学としての責務を果たす好循環

■ 緑色のループ：社会との連携を促進し、研究大学としての責務をより高い水準で果たす好循環

構想実現のための5つのアウトカム

- 本学の指定国立大学法人構想は、「科学技術の新たな可能性を掘り起こし、社会との対話の中で新時代を切り拓く」ことを目指すとともに、長期目標である「世界最高峰の理工系総合大学」を実現するための取組で構成され、5つのアウトカムを設定し目標に向けて行動しています。
- 「第4期中期目標期間に向けた指定国立大学法人構想の展開について」を受け、構想の再構築を行ったものの、構想を確実に実現するために設定した5つのアウトカムは維持しており、それぞれの進捗を示す参考指標についても、順調に目標値に近づいています。今後も、第4期中期目標にあわせて制定した中期計画、本学のビジョンを達成するために制定したアクションパッケージとあわせ、着実な構想の推進を目指します。

教育

アウトカム 1

“Student-centered learning”^{※1}の実現と多様な学生・教員の獲得

- 学生の「志」の育成と主体的な学びを狙いとする教育体系を、より多様な学生のニーズに応えるものに昇華
- 学生・教職員のダイバーシティを推進し、多様な文化的背景を有する学生同士が切磋琢磨する環境を充実

※1 Student-centered learning : 「学生本位の学び」の意

研究

アウトカム 2

研究成果の世界的認知度の向上

- 本学の研究の強みに基づき、重点化を図ることを通じて、優秀な人材を惹きつける研究成果を発信
- 一流の研究者の集う世界の研究ハブとして、国際共同研究を推進し、革新的科学技術を創出

研究

アウトカム 3

新規・融合分野の研究領域の開拓

- 豊かな未来社会の実現に向けて新たな領域を開拓する戦略的研究を、Team 東工大により推進
- 長期的な観点から、若手教員・研究者が自由な発想に基づく研究に集中できる環境を構築

社会連携

アウトカム 4

新たな領域の知の社会実装等の社会連携活動の強化

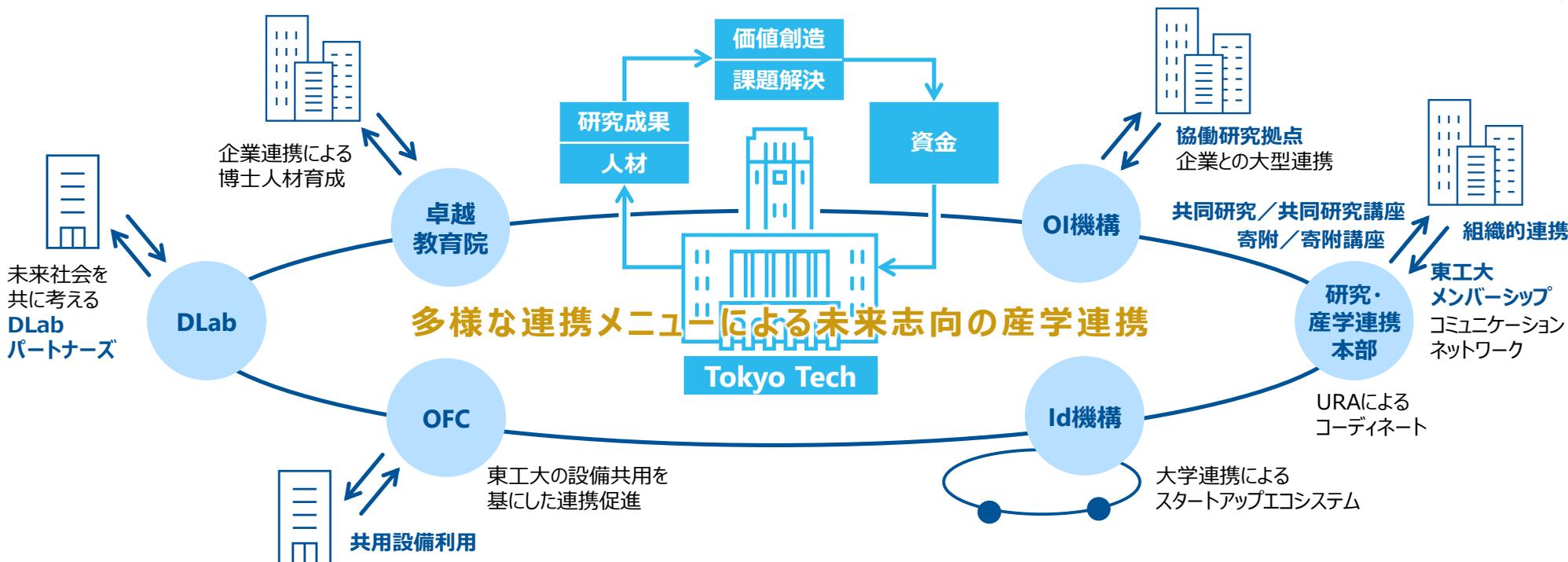
- 学術的な叡智に立脚した社会や科学技術に対する客観的な分析と深い洞察により、未来社会像をデザインし、その実現に向けた方策と共に国際的に広く発信
- 新たな産学連携共同研究、ベンチャー育成などによる研究成果の産業への転化及び高度リカレント教育を通じた社会貢献を推進

運営

アウトカム 5

教育研究基盤発展の自立化

- 世界の有力大学と伍しうるガバナンス体制を構築し、より長期的・俯瞰的視点での大学経営、教学運営の高度化、積極的な社会連携を実現
- 産学連携活動を通じた資源獲得のみならず、東工大基金の増強やキャンパス等の資産の有効活用等の多角的な方法により財務基盤を強化



オープンイノベーション機構 (OI機構)	研究・産学連携本部	イノベーション・デザイン機構 (Id機構)
OI機構がマネジメントし、企業ニーズに寄り添った「協働研究拠点」の仕組みによる「組織」対「組織」の大型共同研究を推進します。	分野に特化したURA (University Research Administrator) のコーディネートによる共同研究の推進や、「東工大メンバーシップ」による企業とのネットワークを構築します。	ベンチャーの創出・育成を本格的に支援する組織として新たに設置されました。東京大学・早稲田大学と共に企業、自治体と連携し研究成果をもとにしたスタートアップ創出に取組みます。
オープンファシリティセンター (OFC)	卓越教育院	未来社会DESIGN機構 (DLab)
連携する研究支援組織と共に最先端設備の共用、高度技術人材の活用などにより企業との新たな連携を開始します。	「物質・情報卓越教育院」「超スマート社会卓越教育院」「エネルギー・情報卓越教育院」の3つの教育院と企業との連携により、社会にイノベーションを起こす博士人材の育成を推進します。	DLabでは活動に賛同いただいた法人や団体に対し、所属や立場を超えて自由に未来へのアイデアを出しあい、未来を考えるオープンな場を提供する「DLabパートナーズ」を組織し、ワークショップ等を実施します。

- 本学では、学生・教職員・同窓生を「Team 東工大」と呼んでおり、このチーム力が本学の最大の強みとなっています。2021年には、教員、事務職員、技術職員、研究マネジメントの一翼を担う高度専門人材であるURA(University Research Administrator)に加え、新たに大学経営を牽引するマネジメント職として高度専門職員を設置しました。これにより、教育・研究・社会貢献の高度化を総合的に進め、本学が掲げた「次世代人事戦略」を実現し、本学構成員がより適材適所で活躍できる組織を目指しています。
- また、誰もが隔てなく、学び、働く場を創造し、知的活力に溢れた環境のもと、本学の目的及び使命である文化の進展及び人類の福祉への貢献を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンを強力に推進することを宣言しています。

多様性の認識

背景の異なる人々の人権・人格の尊重を基盤として、多様な個人が本学の礎であるとの意識の啓発に努めます。

Team 東工大

教職員、学生が一丸となって教育・研究活動に参画し、個々の経験、能力、考え方をぶつけ合い、認め合う知的活力に満ちた環境を構築します。

人材育成

人の多様性ならびに文化の多様性と融合が生む知の創造体験、多様な背景を持つ人との交流が育む知的興奮を通して、卓越した行動力と異文化理解を備えた人材を育成します。

教員のダイバーシティ向上へ

本学では多様な人材がそれぞれの能力を活かして活躍できる環境の構築に取り組んでいます。ダイバーシティ&インクルージョンの強化は、「東工大アクションパッケージ」の最重要施策の一つとして位置づけられました。その第一歩として、教員選考が学長の下での人事委員会で全学管理されているという本学の特色を活かし、8部局（理学院、工学院、物質理工学院、情報理工学院、生命理工学院、環境・社会理工学院、リベラルアーツ研究教育院、科学技術創成研究院）において、それぞれ1名の教授または准教授のポストを増設し、女性限定の教員公募を行うこととしました。

マネジメント職の増員

本学の教育研究等の成果を最大限に高め人類の未来に貢献する人材を育成し、知を創出するために企画・立案を行う「企画本部」を新設しました。企画本部に加え、「学術国際情報センター」、「学生支援センター」にこれまでの大学には存在しなかった新たなマネジメント職（高度専門職員）であるマネジメント教授、マネジメント准教授を増員し、大学経営を支える体制を強化しました。

技術職員のプロフェッショナル化

研究力を飛躍的に向上させる「Team東工大大型革新的研究開発基盤イノベーション」を目指したコアファシリティ構想に基づき、2021年に技術職員の新たなキャリアを構築するための上位職を新設し、東工大発の新たな称号制度「TC(テクニカルコンダクター)」を創設しました。2021年4月には社会のニーズに合わせたTC人材を養成するための「東工大TCカレッジ」を設立し、2022年4月より学内外から30名を超える技術者が研究推進のためのプロフェッショナルとして日々成長するために、実践を交えた環境を提供しています。

「成長」戦略 – 田町キャンパス土地活用事業 –

田町キャンパス土地活用事業

本事業は、本学附属科学技術高等学校が移転した後の田町キャンパス敷地に定期借地権を設定し、公募型企画競争方式により選定された民間事業者が、本学から土地を借り受け一体的な開発により複合施設（約25万㎡）を整備し、貸付期間にわたり管理運営を行う事業。

本学は、貸付料の一部として、大学施設（約3万㎡）の譲渡を受け産学官連携・国際化の拠点として活用するとともに、事業者と共同で1万㎡を超える大規模インキュベーション施設を運営することで、イノベーションエコシステムの形成を加速し、社会に貢献していくことを目指します。

貸付料収入

- 貸付料45億円／年（75年間）

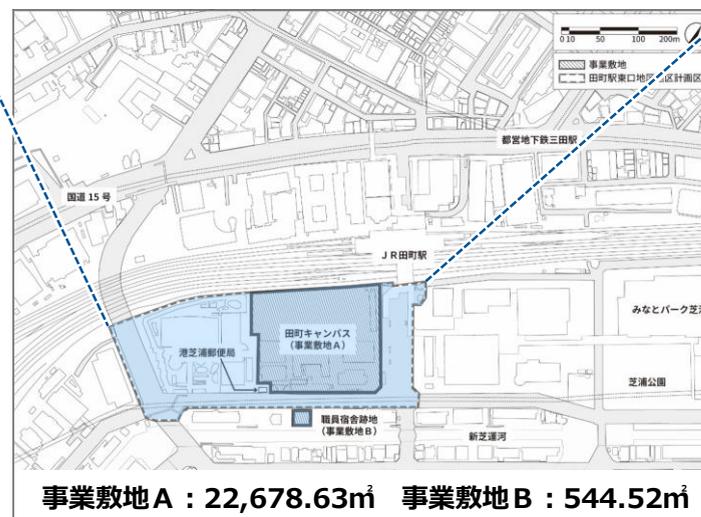
スケジュール（予定）

2021年2月	事業協定書締結
2026年3月頃	附属高校の移転完了
2026年4月頃	定期借地権設定契約の締結
～2030年頃	複合施設の建設
同6月頃	複合施設の共用開始（大学施設の引き渡し）
2032年4月頃	グランドオープン（建設工事全体の終了）
2101年3月頃	定期借地権の終了

本事業における施設イメージ

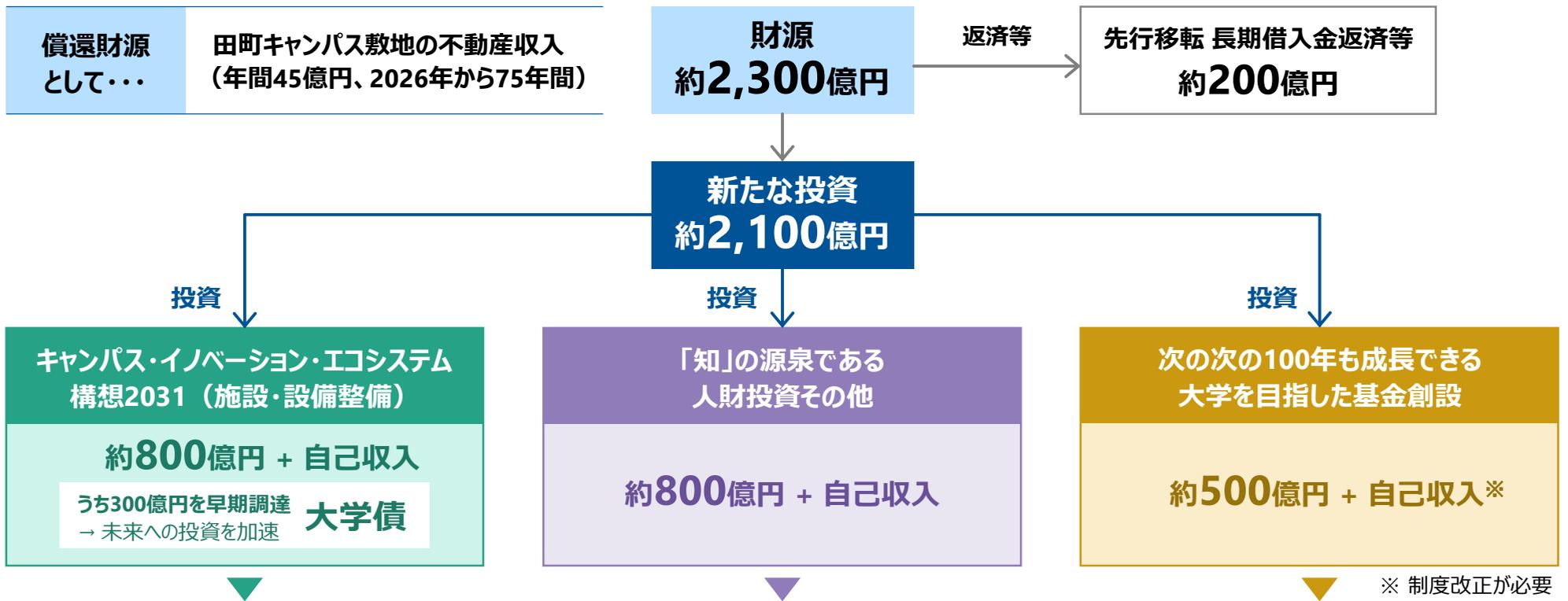


田町キャンパス再開発完成予想図（複合施設）地上36階地下2階



「成長」戦略 –償還に向けた財源と超長期投資戦略①–

- 田町キャンパス土地活用事業を背景に、2100年までの「超長期投資戦略2022–2100」を立案
- 成長に伴う産学連携・寄附金収入等も見込み、附属高校先行移転経費の返済を織り込んで、投資財源を特定
- 投資財源を「人」、「環境」、「未来」へ投資する戦略



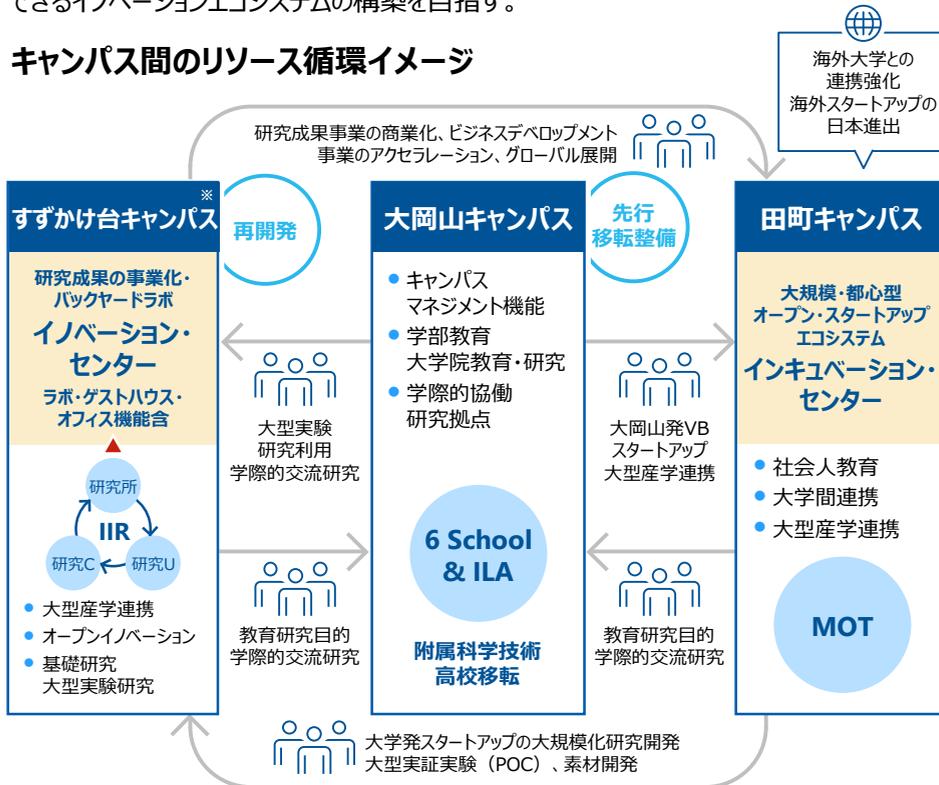
世界最高峰の理工系総合大学の実現

– 科学技術の新たな可能性を掘り起こし、社会との対話の中で新時代を切り拓く –

構想のコンセプト

創立150周年を迎える2031年までの今後10年を「次の100年に向けた環境整備の10年」と位置づけ、東京工業大学の変わらぬ理念である「新産業創出」のもと、新たなイノベーションを起こしていくため、本学が生み出す多様な知、人及び資金が3つのキャンパスを循環し、さらにキャンパス外との有機的、発展的な産学官連携のネットワークに繋がる、本学ならではの戦略的なエコシステム構築を目指す。そのためには、教育・人材、資金・投資そして科学・技術の多様性を確保し、一定の密度をもって、相互にネットワークを形成していく必要がある。本学では多様な研究リソースを有しており、地域社会に貢献していくことができるイノベーションエコシステムの構築を目指す。

キャンパス間のリソース循環イメージ

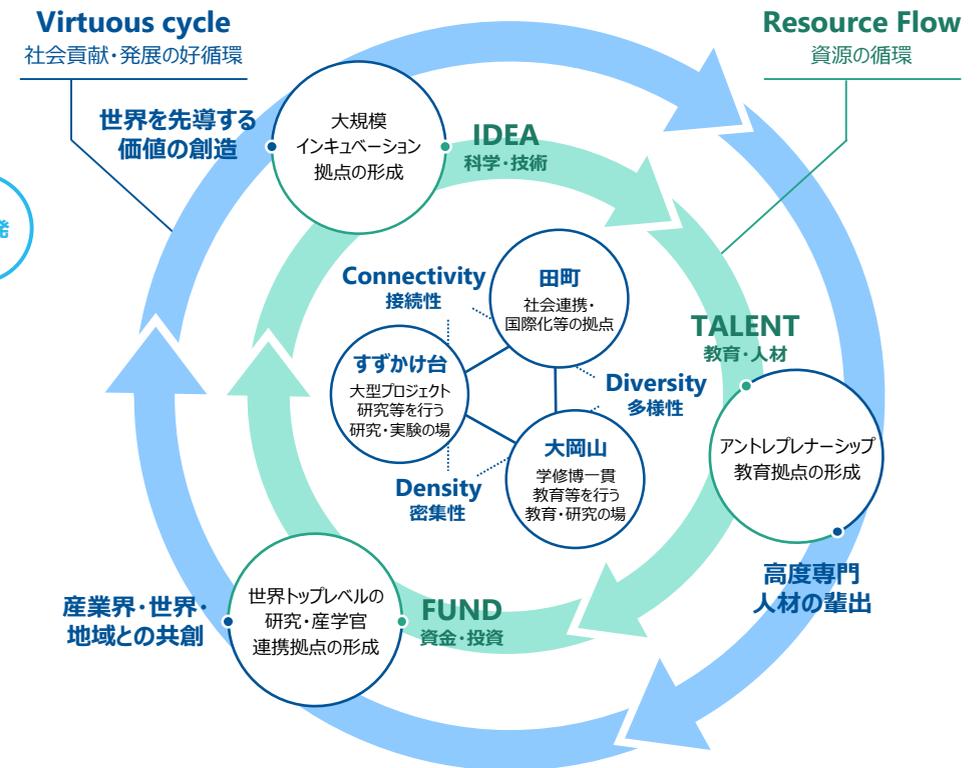


※ 横浜キャンパスへの改称を検討

構想のポイント

- ① 3キャンパスの総合的利用方針を踏まえたキャンパス機能連携の確立
- ② キャンパス再整備促進によるイノベーション推進環境の改善
- ③ イノベーション推進の独創的展開と学内外のネットワーク化

キャンパスイノベーションエコシステム構想を通じたValue Cycle



3 : 東京工業大学 つばめ債発行について



Tokyo Tech

東京工業大学 つばめ債 サステナビリティボンドの概要

- 「つばめ債」は東京工業大学として、初の債券発行となる
- 具体的な償還財源と、外部資金・自己収入の拡大による成長戦力が魅力。国立大学法人債としての安全性、SDGs債としての社会貢献性も魅力

国立大学法人債とは

- 年限 : 最長40年
- 充当事業 : 固定資産
(施設の設置・整備等、土地の取得)
- 償還財源 : 地代収入・充当事業から得られる収入
業務上の余裕金
(国立大学法人法第34条の3第2項)
- 一般担保付
- 発行、償還計画には文部科学大臣の認可が必要。
認可の際、文部科学大臣は財務大臣と協議

「業務上の余裕金」とは

- 1 運用を目的とする寄附金
- 2 当該法人の有する動産・不動産収入
- 3 当該法人の研究成果の活用等に関する業務対価
- 4 出資に対する配当金
- 5 有価証券の運用収入

国立大学法人債の優先弁済権

- 一般担保が付与されており、民法の一般先取特権に次ぐ優先弁済権を有する

BISリスクウェイト

- BISリスクウェイト10%
- 国債、政府保証債、地方債に次ぐ信用力

つばめ債の特徴と信用力

- 年限 : 40年
- 充当事業 : キャンパス・イノベーションエコシステム
構想2031
「すずかけ台キャンパス再開発事業」
「キャンパスDX/スマート化とレジリエントな
教育研究のインフラの整備」等
- 格付 : AA+ (R&I) [安定的]
日本政府と同格を取得

格付機関における財務上の評価ポイント

- 外部から多額の研究資金や寄付金を獲得しており、外部資金比率は国立大学で首位
- 2026年春より年間45億円の不動産収入を得る予定
(田町キャンパス敷地)。現在の経常収益の1割に相当する安定収益を原資に、教育・研究環境の整備や人財投資などに充当し、長期成長や経営基盤の強化が期待される

東工大の財務戦略 ～償還財源について～

- 新たな土地活用
 - － 港区・田町キャンパスに立地する附属高校を目黒区・大岡山キャンパスへ移転し、田町キャンパスを民間事業者(NTTUD・鹿島・JR東日本・東急不動産グループ)に75年の定期借地として貸付。2026年春より年間45億円の不動産収入を見込む
- 自己収入増加の取り組み
 - － 品川区にある職員宿舎「東品川住宅」跡地を民間事業者に70年の定期借地として貸付。2021年より年間1億円の不動産収入を見込む

サステナビリティボンド・フレームワーク

- 東工大においては、脱炭素に関する教育研究の成果がカーボンニュートラル社会の実現に資するという「教育研究のグリーン性」を評価しグリーン適格基準としている点が、従来のサステナビリティボンドやグリーンボンドにはない最大の特徴
- 国際資本市場協会 (ICMA) が公表する「グリーンボンド原則2021」、「ソーシャルボンド原則2021」および「サステナビリティボンド・ガイドライン2021」をはじめとする各原則に適合している旨のセカンドオピニオンを取得済み (R&I)

グリーン適格クライテリア

- エネルギー効率・汚染防止及び抑制
 - － 教育・研究を通じた環境課題の解決の基礎となる事業
 - － 科学技術創成研究院ゼロカーボンエネルギー研究所
 - － Tokyo Tech GXI (東京工業大学 グリーン・トランスフォーメーション・イニシアティブ)
- グリーンビルディング
 - － 環境認証を取得予定の不動産の整備 (すずかけ台キャンパス)

ソーシャル適格クライテリア

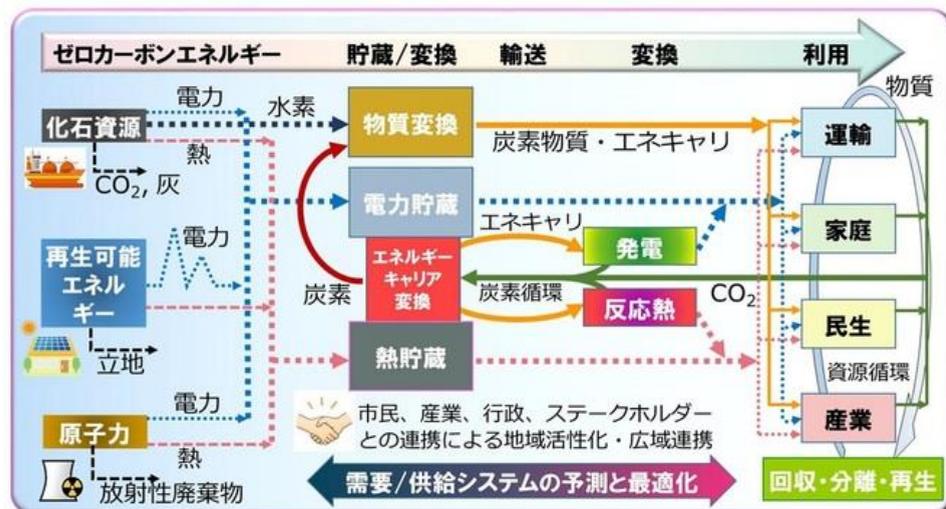
- 必要不可欠なサービスへのアクセス
 - － 教育・研究を通じた社会的課題の解決の基礎となる事業【対象となる人々】
東京工業大学の研究者及び学生に加え、その研究の成果によって裨益する人々
 - － 「キャンパス・イノベーションエコシステム構想2031」によって生まれる様々なテクノロジー、人材育成

脱炭素社会実現に向けた取り組み

- 教育・研究を通じた環境課題の解決を本学は従前から積極的に取り組んでいます。事業活動においても、2005年度より「環境報告書」を作成・公表し、環境保護をはじめ、SDGsに資する取り組みを行っています。
- 脱炭素社会に向けて、本学は「科学技術創成研究院ゼロカーボンエネルギー研究所」を設置、「Tokyo Tech GXI」（東京工業大学グリーン・トランスフォーメーション・イニシアティブ）を創設し、産学連携型の研究支援組織でGX技術の研究から社会導入に向けて活動しています。

科学技術創成研究院 ゼロカーボンエネルギー研究所

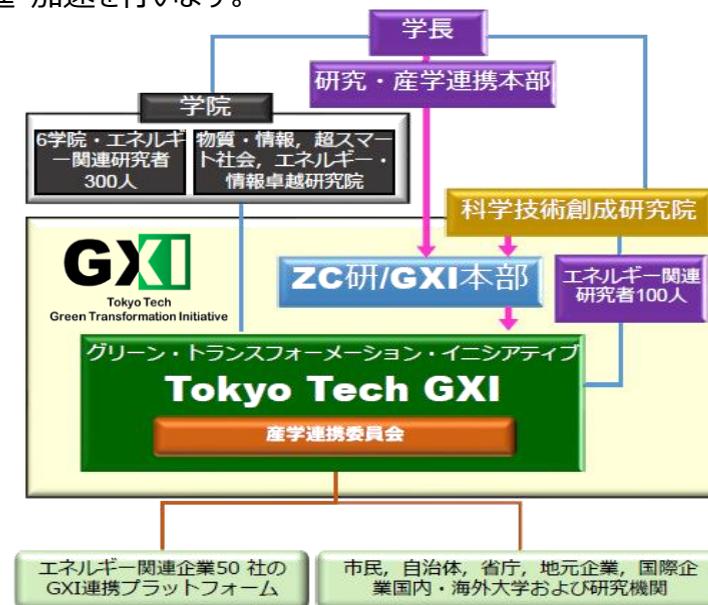
本学では令和3年6月1日にゼロカーボンエネルギー研究所を開設しました。その目的は、本研究所に東工大の力を結集して非化石エネルギー（ゼロカーボンエネルギー）とその利用システムを開発し、カーボンニュートラル(CN)社会を実現し、環境と調和しかつ経済的な持続可能な社会の基盤を作り出すことです。ここから、グリーン・トランスフォーメーションによる産業・社会の構造変化を先導していきます。



ゼロカーボンエネルギー研究所が目指すエネルギー社会

Tokyo Tech GXI

Tokyo Tech GXI ではグリーン・トランスフォーメーション（GX）研究のため研究所、学院、センター、ユニットに所属している約400名にのぼるエネルギー研究関連教員と本学先進エネルギー国際研究センター(AES)から継承したエネルギー関連企業約50社でプラットフォームを形成の上、研究・産学連携本部等の支援を受け、産学連携型の研究支援組織を構築し、課題解決の推進・加速を行います。



Tokyo Tech GXI 組織連携構成

世界の研究ハブとしてのすずかけ台キャンパス再開発事業

すずかけ台キャンパスの再開発により、最先端の学際・基礎研究を行う多様な研究者や企業を誘致し、知の共創場としてイノベーションを生み出す国際的な研究・教育拠点を形成する。

オープン イノベーション・ 大型産学連携

- 重点分野・戦略分野※に基づき、国内外の多様な研究者、ディープテックベンチャーや企業や研究機関等を集積するオープンイノベーション・大型産学連携施設を整備

※重点分野：新・元素戦略、統合エネルギー科学、デジタル社会デバイス・システム

戦略分野：CPS2 (Cyber Physical & Social Systems)
SSI (Sustainable Social Infrastructure)
HLS (Holistic Life Science)

最先端の学際・ 基礎研究のための 国際的な研究・ 教育拠点の形成

- リサーチパークとしての利便性を向上させるため、駅とのアクセス性を強化するとともに、食・住環境の向上に資する機能を含む複合施設を整備。加えて、防災拠点機能・交通結節機能の強化に資するキャンパス環境の整備
- 横浜市との包括連携協定に基づき、国際都市である横浜市内陸部のイノベーション拠点として、文理共創の手法も取り入れた社会課題即応研究の展開を目指し、充実した研究設備・技術支援を行う基礎研究・大型実験研究施設を整備
- 新規施設においては、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化を推進し、建築物に関する環境認証（CASBEE建築（新築）等）を取得予定



100年後の未来へ

新たな知とイノベーションで
未来社会に貢献

資金充当事業のご紹介

～持続可能なキャンパス・産学官連携のインフラ整備～

キャンパスDX／スマート化とレジリエントな教育研究インフラの整備

ポスト／ウィズコロナを見据えたキャンパスDX化や地球温暖化対策としてのスマートキャンパス化を推進するとともに、既存ストックの有効活用や教育研究インフラの強靱化に資する整備を行う。

キャンパスDX化・ジェンダーフリー／ユニバーサルデザイン化

- ポスト／ウィズコロナを見据えたキャンパスDXに繋がる施設を整備
- ジェンダーフリー／ユニバーサルデザイン化に対応する環境を整備

脱炭素等の研究を含む先端的な教育研究の場の提供・持続可能なキャンパス整備

- 脱炭素等の研究を含む先端的な教育研究の場として有効活用
- 大岡山キャンパスのエネルギーセンターを環境に配慮した最新技術で再生する等、持続可能なキャンパス整備の推進
- 再生可能エネルギーの利活用、照明設備のLED化、電力スマート計量等の取り組みを推進



最先端大型研究、産学官連携関連の設備の整備

豊かな未来社会像の実現を目指して卓越した研究基盤を構築するための最先端研究設備の整備やオープンファシリティ化を推進する。

最先端研究設備の整備・オープンファシリティ化

- 国際的なネットワークハブ機能として必要となる設備の整備
- バックキャストによる未来社会技術領域の開拓にも資する研究実験設備のオープンファシリティ化の推進



4：財務ハイライト



Tokyo Tech

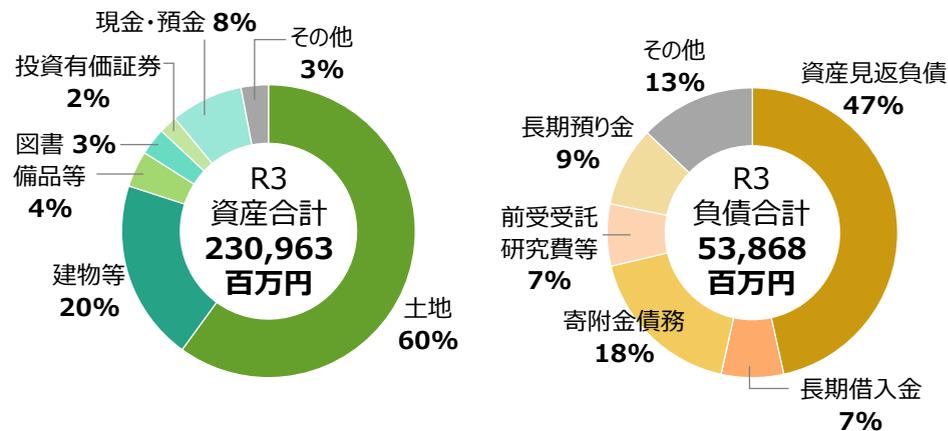
財務状況（貸借対照表）

前年度からの増減を示した令和3年度の貸借対照表と、その内訳を円グラフで表しています。

	R3	R2	増減
資産	230,963	229,782	1,180
固定資産	207,668	205,127	2,540
土地	138,959	138,959	-
建物・構築物	45,786	45,398	388
工具器具備品	8,666	8,486	179
図書	6,954	7,497	△543
特許権	113	120	△7
投資有価証券	5,522	3,211	2,310
長期性預金	712	442	269
関係会社株式	52	72	△19
その他	901	938	△36
流動資産	23,294	24,654	△1,359
現金・預金	18,715	23,169	△4,454
有価証券	3,250	99	3,150
その他	1,329	1,384	△54
合計	230,963	229,782	1,180
負債	53,868	54,911	△1,042
資産見返負債	25,165	25,569	△404
長期借入金	3,964	1,070	2,894
運営費交付金債務	-	2,518	△2,518
寄附金債務	9,583	9,420	162
前受受託研究費等	3,585	2,519	1,065
長期預り金	4,660	4,500	160
その他	6,910	9,313	△2,402
純資産	177,094	174,871	2,223
資本金	179,444	179,444	-
資本剰余金	△9,749	△8,008	△1,740
利益剰余金	7,399	3,434	3,964
前中期目標期間繰越積立金	322	341	△19
目的積立金	2,814	1,234	1,580
積立金	79	16	63
当期末処分利益	4,182	1,842	2,340
合計	230,963	229,782	1,180

※ 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

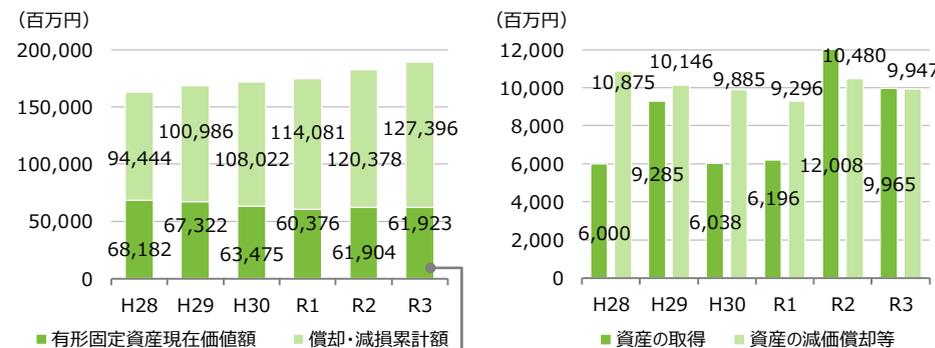
(単位：百万円)



固定資産の推移

第3期中期目標期間における、本学の保有する有形固定資産の推移をグラフ化しています。

有形固定資産現在価値の推移（土地を除く） 有形固定資産（土地を除く）の増減の状況



近年減少していたが、R2、R3年度と寄附金、長期借入金、補助金など多様な財源確保により増加

財務状況（損益計算書）

前年度からの増減を示した令和3年度の損益計算書と、平成16年度（法人化当初）と比較した令和3年度損益計算書の内訳を円グラフを使って表しています。

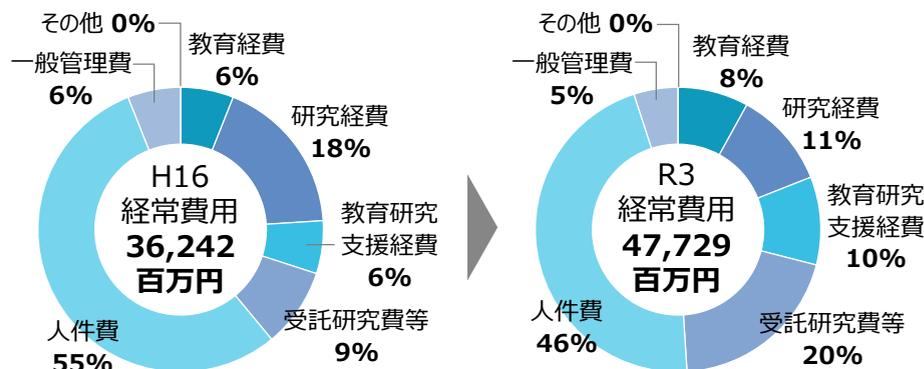
	R3	R2	増減
費用	47,729	43,827	3,902
教育研究関連経費	13,822	12,102	1,719
教育経費	3,904	3,368	535
研究経費	5,230	4,900	329
教育研究支援経費	4,687	3,833	854
受託研究費等	9,418	8,026	1,392
受託研究費	6,559	5,407	1,151
共同研究費	2,325	2,250	74
受託事業費	534	368	166
人件費	21,920	21,585	335
一般管理費	2,461	2,006	455
その他	106	107	0
経常費用計	47,729	43,827	3,902
臨時損失	33	32	0
合計	47,763	43,859	3,903
収益	50,443	45,594	4,848
運営費交付金収益	21,960	20,501	1,459
学生納付金収益	6,469	5,822	646
授業料収益	5,340	4,709	630
入学金収益	944	923	21
検定料収益	184	190	△5
受託研究等収益	11,976	10,091	1,885
寄附金収益	1,051	1,164	△112
補助金収益	2,377	2,671	△294
施設費収益	163	72	91
その他	2,467	2,124	343
資産見返負債戻入	3,977	3,146	830
経常収益計	50,443	45,594	4,848
臨時利益	1,349	96	1,253
目的積立金取崩額	153	11	142
合計	51,946	45,702	6,243
当期総利益	4,182	1,842	2,340

※ 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

（単位：百万円）

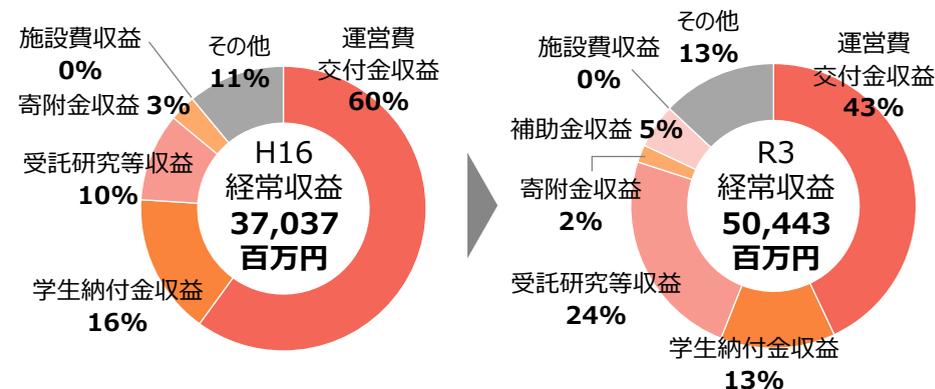
経常費用の推移

H16年度（法人化当初）と比較して、主に研究経費、人件費の割合が減少し、受託研究費等の割合が増加しています。



経常収益の推移

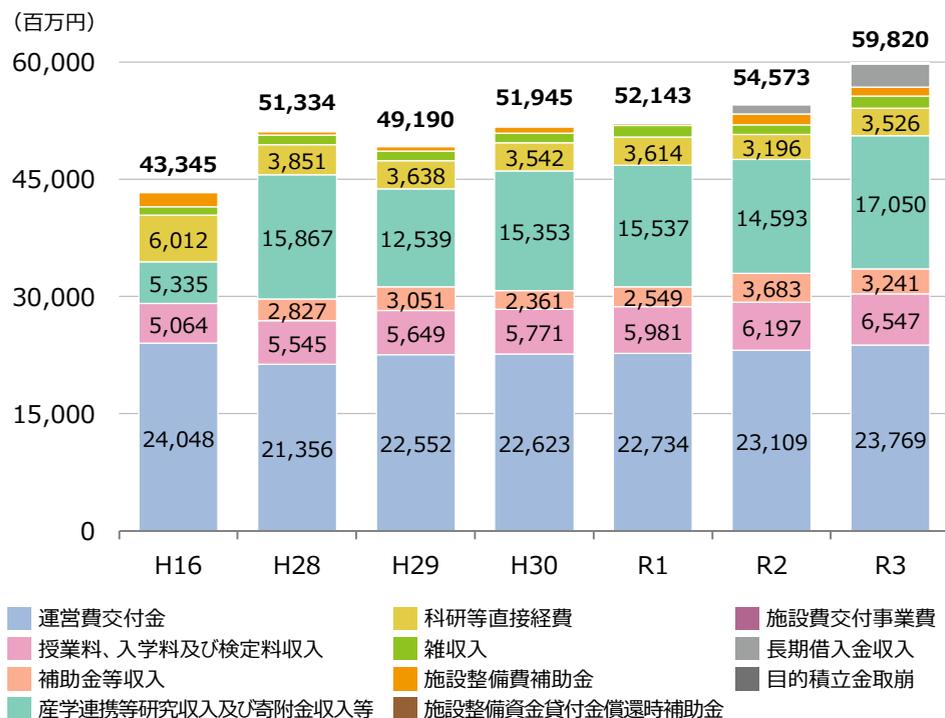
H16年度（法人化当初）と比較して、主に運営費交付金収益の割合が減少し、受託研究等収益の割合が増加しています。



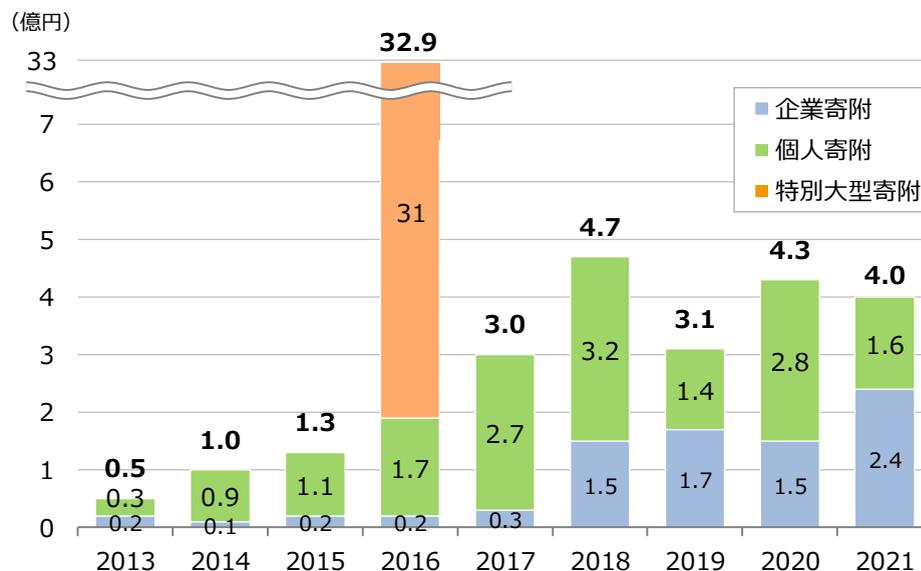
多様な収入源

- 国立大学法人の運営において欠かせない、国からの運営費交付金は減少傾向にあり、収入源の多様化が求められている
- 本学は、今後不足する交付金に対応するため、受託研究をはじめとして外部資金（産学連携等研究収入及び寄付金収入等）の受入れを強化
- 特に基金は年々厚みを増しており、「大学一任」としてご寄附いただいた基金は、戦略的・積極的に運用を行い、財政基盤の強化を図っています

収入決算額の推移（H16、H28～R3）



東京工業大学基金の推移



財務情報WEBサイト



基金WEBサイト



運営費交付金

国立大学の運営に係る経費として、国から運営費交付金が交付されています。平成16年度の法人化当初に比べやや減少している。

お問い合わせ先

国立大学法人東京工業大学

財務部主計課大学債発行チーム(決算グループ,予算グループ)

〒152-8550 東京都目黒区大岡山2-12-1

TEL : 03-5734-2304,2305

E-mail : bonds@jim.titech.ac.jp

Web : <https://www.titech.ac.jp/>



Tokyo Tech

本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書などに記載された条件、内容や仕組み、その他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。